

令和3年度

愛知県津島市 特別会計
企業会計
予算書及び予算説明書

目 次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表	1
津島市国民健康保険特別会計予算	3
津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	33
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	45
津島市介護保険特別会計予算	57
津島市後期高齢者医療特別会計予算	83
津島市民病院事業会計予算	103
津島市下水道事業会計予算	143
津島市上水道事業会計予算	183

令和3年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分		本年度当初予算額	前年度当初予算額	比 較	
一 般 会 計		20,940,000	20,380,000	560,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	5,531,120	5,563,369	△32,249	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	2,000	2,101	△101	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	32,121	31,970	151	
	介 護 保 険 会 計	5,447,890	5,323,728	124,162	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,811,438	1,736,850	74,588	
	小 計	12,824,569	12,658,018	166,551	
	公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	9,524,622	9,606,075
資 本 的 支 出			1,369,721	1,287,210	82,511
下 水 道 事 業 会 計		収 益 的 支 出	752,268	750,340	1,928
		資 本 的 支 出	701,177	747,520	△46,343
上 水 道 事 業 会 計		収 益 的 支 出	1,298,162	1,305,581	△7,419
		資 本 的 支 出	858,073	700,939	157,134
小 計		収 益 的 支 出	11,575,052	11,661,996	△86,944
		資 本 的 支 出	2,928,971	2,735,669	193,302
総 計		48,268,592	47,435,683	832,909	

議案第3号

令和3年度津島市国民健康保険特別会計予算について

令和3年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和3年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和3年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,531,120千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,186,926
	1. 国民健康保険税	1,186,926
2. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
3. 県支出金		3,796,526
	1. 県補助金	3,796,526
4. 財産収入		103
	1. 財産運用収入	103
5. 繰入金		539,411
	1. 一般会計繰入金	494,411
	2. 基金繰入金	45,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		8,152
	1. 延滞金及び過料	3,002
	2. 雑入	5,150
歳 入	合 計	5,531,120

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		123, 119
	1. 総務管理費	94, 016
	2. 徴税費	28, 693
	3. 運営協議会費	410
2. 保険給付費		3, 747, 585
	1. 療養諸費	3, 251, 764
	2. 高額療養費	471, 801
	3. 出産育児諸費	18, 910
	4. 葬祭諸費	4, 750
	5. 傷病手当金	360
3. 国民健康保険事業費納付金		1, 577, 752
	1. 医療給付費分	1, 054, 665
	2. 後期高齢者支援金等分	373, 098
	3. 介護納付金分	149, 989
4. 保健事業費		67, 649
	1. 特定健康診査等事業費	67, 649
5. 基金積立金		103
	1. 基金積立金	103
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		11, 911
	1. 償還金及び還付加算金	5, 911
	2. 繰出金	6, 000
8. 予備費		3, 000
	1. 予備費	3, 000
歳 出	合 計	5, 531, 120

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,186,926	1,266,528	△79,602
2. 国庫支出金	1	0	1
3. 県支出金	3,796,526	3,754,132	42,394
4. 財産収入	103	105	△2
5. 繰入金	539,411	534,451	4,960
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	8,152	8,152	0
歳 入 合 計	5,531,120	5,563,369	△32,249

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	123,119	135,704	△12,585
2. 保険給付費	3,747,585	3,715,202	32,383
3. 国民健康保険事業費納 付金	1,577,752	1,641,095	△63,343
4. 保健事業費	67,649	61,351	6,298
5. 基金積立金	103	105	△2
6. 公債費	1	1	0
7. 諸支出金	11,911	6,911	5,000
8. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,531,120	5,563,369	△32,249

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
6,660			116,459
3,714,906		5,102	27,577
35,571			1,542,181
33,388			34,261
		103	
			1
6,000			5,911
			3,000
3,796,525		5,205	1,729,390

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,186,437	1,265,978	△79,541
2. 退職被保険者等国民健康保険税	489	550	△61
計	1,186,926	1,266,528	△79,602

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 災害臨時特例国庫補助金	1	0	1
計	1	0	1

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	3,796,526	3,754,132	42,394
計	3,796,526	3,754,132	42,394

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1.	医療給付費現年度課税分	766,093	現年度課税分	766,093
2.	後期高齢者支援金現年度課税分	265,601	現年度課税分	265,601
3.	介護納付金現年度課税分	95,021	現年度課税分	95,021
4.	医療給付費滞納繰越分	40,326	滞納繰越分	40,326
5.	後期高齢者支援金滞納繰越分	13,274	滞納繰越分	13,274
6.	介護納付金滞納繰越分	6,122	滞納繰越分	6,122
1.	医療給付費現年度課税分	1		
2.	後期高齢者支援金現年度課税分	1		
3.	介護納付金現年度課税分	1		
4.	医療給付費滞納繰越分	250	滞納繰越分	250
5.	後期高齢者支援金滞納繰越分	213	滞納繰越分	213
6.	介護納付金滞納繰越分	23	滞納繰越分	23

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1.	災害臨時特例国庫補助金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1.	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,714,546	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,714,546
2.	保険給付費等交付金（特別交付金）	81,979	保険者努力支援分	23,718
			特別調整交付金分	21,963
			県繰入金	16,518
			特定健康診査等負担金	19,780
3.	過年度分	1		

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	103	105	△2
計	103	105	△2

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	494,411	499,451	△5,040
計	494,411	499,451	△5,040

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険事業基金繰入金	45,000	35,000	10,000
計	45,000	35,000	10,000

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3,002	3,002	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	100	100	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険事業基金積立金 金利息	103	国民健康保険事業基金積立金利息	103

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金	288,236	保険基盤安定繰入金	288,236
2. 一般会計繰入金	206,175	一般会計繰入金	206,175

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険事業基金繰入金	45,000	国民健康保険事業基金繰入金	45,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者保険税延滞金	3,000
1. 退職被保険者等延滞金	1		
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 損害賠償金	5,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入	5,000
1. 損害賠償金	1		
1. 返納金	100	一般被保険者保険給付費返納金	100
1. 返納金	1		

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 雑入	48	48	0
計	5,150	5,150	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 雑入	48	雇用保険職員負担金	47
		雑入	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	93,515	108,155	△14,640	5,210			88,305
2. 連合会負担金	501	520	△19				501
計	94,016	108,675	△14,659	5,210			88,806

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	11,621	10,433	1,188				11,621

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報 酬	663	1 報酬	663
2. 給 料	40,398	2 人件費	80,463
3. 職員手当等	26,330	3 事務管理経費	7,499
4. 共 済 費	13,735	4 医療費適正化対策事業	4,890
8. 旅 費	52		
10. 需 用 費	1,370	報酬（1節）内訳	
11. 役 務 費	5,127	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
12. 委 託 料	2,159		
18. 負担金補助及び交付金	3,681	給料（2節）内訳	
		職員 13人分	
		需用費（10節）内訳	
		消耗品費	551
		印刷製本費	819
		委託料（12節）内訳	
		診療報酬明細書点検委託料	2,159
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	69
		国保電算システムクラウド使用料分担金	3,142
		封筒印刷負担金	35
		職員互助会事業負担金	41
		健幸塾負担金	65
		オンライン資格確認等システム運営負担金	276
		銀行振込手数料負担金	53
18. 負担金補助及び交付金	501	1 保険負担金事業	501
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	501

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10. 需 用 費	1,889	1 賦課徴収事務	11,621
11. 役 務 費	4,878		
12. 委 託 料	4,716	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	138	消耗品費	42
		印刷製本費	1,847

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 収納率向上特別対策事業費	17,072	16,265	807	1,450			15,622
計	28,693	26,698	1,995	1,450			27,243

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	410	331	79				410
計	410	331	79				410

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		委託料（12節）内訳 国民健康保険税電算委託料 2,912 国民健康保険税システム改修委託料 1,804 負担金補助及び交付金（18節）内訳 封筒印刷負担金 138
1. 報酬	11,423	1 報酬 11,423
3. 職員手当等	2,428	2 人件費 4,621
4. 共済費	2,193	3 収納率向上特別対策事業 1,028
8. 旅費	99	
10. 需用費	102	報酬（1節）内訳
11. 役務費	686	パートタイム会計年度任用職員 5人分
12. 委託料	41	
18. 負担金補助及び交付金	100	需用費（10節）内訳 消耗品費 20 印刷製本費 82 委託料（12節）内訳 口座振替勧奨通知封入委託料 41 負担金補助及び交付金（18節）内訳 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	349	1 報酬 349
8. 旅費	5	2 国民健康保険運営協議会運営事業 61
10. 需用費	56	報酬（1節）内訳 国民健康保険運営協議会委員 13人分 需用費（10節）内訳 消耗品費 56

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者療養給付費	3,200,000	3,220,000	△20,000	3,194,900		5,100	
2. 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,500	△500	998		2	
3. 一般被保険者療養費	36,000	42,000	△6,000	36,000			
4. 退職被保険者等療養費	100	200	△100	100			
5. 審査支払手数料	14,662	16,589	△1,927	10,745			3,917
6. 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
7. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	3,251,764	3,280,291	△28,527	3,242,745		5,102	3,917

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者高額療養費	471,000	410,000	61,000	471,000			
2. 退職被保険者等高額療養費	300	500	△200	300			

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	3,200,000	1 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養給付費	3,200,000 3,200,000
18. 負担金補助及び交付金	1,000	1 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等療養給付費	1,000 1,000
18. 負担金補助及び交付金	36,000	1 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養費	36,000 36,000
18. 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等療養費	100 100
11. 役務費	14,662	1 診療報酬審査支払手数料 2 保険者事務電算化共同処理手数料 3 第三者行為求償事務取扱事務手数料	10,745 3,517 400
18. 負担金補助及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者移送費	1 1
18. 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等移送費	1 1

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	471,000	1 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額療養費	471,000 471,000
18. 負担金補助及び交付金	300	1 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等高額療養費	300 300

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 一般被保険者高額 介護合算療養費	500	500	0	500			
4. 退職被保険者等高 額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	471,801	411,001	60,800	471,801			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 出産育児一時金	18,900	18,900	0				18,900
2. 支払手数料	10	10	0				10
計	18,910	18,910	0				18,910

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬祭費	4,750	5,000	△250				4,750
計	4,750	5,000	△250				4,750

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 傷病手当金	360	0	360	360			
計	360	0	360	360			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費	500
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500
18. 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等高額介護合算療養費	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	18,900	1 出産育児一時金	18,900
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 出産育児一時金	18,900
11. 役 務 費	10	1 支払手数料	10

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	4,750	1 葬祭費	4,750
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 葬祭費	4,750

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	360	1 傷病手当金	360
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 傷病手当金	360

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,054,244	1,130,936	△76,692	23,774			1,030,470
2. 退職被保険者等医療給付費分	421	1,310	△889				421
計	1,054,665	1,132,246	△77,581	23,774			1,030,891

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	373,098	372,712	386	8,414			364,684
計	373,098	372,712	386	8,414			364,684

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	149,989	136,137	13,852	3,383			146,606
計	149,989	136,137	13,852	3,383			146,606

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	67,649	61,351	6,298	33,388			34,261

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,054,244	1 一般被保険者医療給付費分 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者医療給付費分	1,054,244 1,054,244
18. 負担金補助及び交付金	421	1 退職被保険者等医療給付費分 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等医療給付費分	421 421

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	373,098	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者後期高齢者支援金等分	373,098 373,098

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	149,989	1 介護納付金分 負担金補助及び交付金（18節）内訳 介護納付金分	149,989 149,989

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
8. 旅費	13	1 特定健康診査等事業 需用費（10節）内訳 消耗品費 印刷製本費	67,649 133 287
10. 需用費	420		
11. 役務費	2,064		
12. 委託料	63,565		
18. 負担金補助及び交付金	1,587		

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	67,649	61,351	6,298	33,388			34,261

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保険事業 基金積立金	103	105	△2			103	
計	103	105	△2			103	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保 険税還付金	100	100	0				100
3. 一般被保険者還付 加算金	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		委託料（12節）内訳	
		特定健康診査受診委託料	55,195
		特定保健指導委託料	1,192
		特定健康診査事務費委託料	292
		特定健康診査受診率向上対策委託料	5,475
		健康管理システム改修委託料	924
		特定健康診査前世代健康診査受診委託料	487
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金	1,584

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
24. 積立金	103	1 国民健康保険事業基金積立金	103

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	1		

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	5,000	1 過年度分一般被保険者保険税還付金	5,000
22. 償還金利子及び割引料	100	1 過年度分退職被保険者等保険税還付金	100
22. 償還金利子及び割引料	300	1 一般被保険者還付加算金	300

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
5. 償還金	501	501	0				501
計	5,911	5,911	0				5,911

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 直営診療施設勘定繰出金	6,000	1,000	5,000	6,000			
計	6,000	1,000	5,000	6,000			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子及び割引料	10	1 退職被保険者等還付加算金 10
22. 償還金利子及び割引料	501	1 還付及び返還事業 501

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	6,000	1 直営診療施設勘定繰出金 6,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13	(7) 12	12,435	40,398	28,758	81,591	15,928	97,519	
前 年 度	13	(7) 12	12,235	41,912	28,375	82,522	16,595	99,117	
比 較			200	△1,514	383	△931	△667	△1,598	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	750	2,511	699	3,771	929	888	11,648	7,142
	前 年 度	552	2,591	699	3,967	724	984	11,424	7,194	240
	比 較	198	△80		△196	205	△96	224	△52	180

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△1,514	昇給に伴う増加分	596	平均昇給率 1.48% 昇給者 12人
		その他の増減分	△2,110	職員の異動等に係る計上額の増減分 △2,110 職員数の異動状況 本年度 13人 前年度 13人 比較 0人
職員手当等	383	給与改定に伴う減少分	△228	期末手当 △228
		その他の増減分	611	職員の異動等に係る計上額の増減分 611

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	262,800円	247,500円
	平均給与月額	303,600円	262,300円
	平均年齢	34.5歳	26.9歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	265,800円	395,600円
	平均給与月額	311,900円	426,200円
	平均年齢	34.9歳	58.6歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高等学校卒	154,900円		154,900円	
短大卒	165,900円		165,900円	
大学卒	188,700円	231,400円	188,700円	231,400円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1	4	36.36	1		
	2	(1) 4	(100.00) 36.36	2	1	100.00
	3			3		
	4	1	9.09	4		
	5	1	9.09	5		
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00
令和2年1月1日現在	1	4	36.36	1		
	2	(1) 4	(100.00) 36.36	2		
	3			3		
	4	1	9.09	4	1	100.00
	5	1	9.09	5		
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き
※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

議案第4号

令和3年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

令和3年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和3年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和3年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業収入		1,922
	1. 事業収入	1,922
2. 繰越金		77
	1. 繰越金	77
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入	合 計	2,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		711
	1. 総務管理費	711
2. 公債費		289
	1. 公債費	289
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	1,922	1,959	△37
2. 繰越金	77	141	△64
3. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	2,000	2,101	△101

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	711	111	600
2. 公債費	289	990	△701
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,000	2,101	△101

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
			711
			289
			1,000
			2,000

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付事業収入	1,922	1,959	△37
計	1,922	1,959	△37

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	77	141	△64
計	77	141	△64

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 貸付金元金収入	1,637	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	32
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	1,605
2. 貸付金利子収入	285	住宅新築資金等貸付金現年度償還金	3
		住宅新築資金等貸付金過年度償還金	282

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	77	前年度繰越金	77

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	711	111	600				711
計	711	111	600				711

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	283	959	△676				283
2. 利子	6	31	△25				6
計	289	990	△701				289

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	600	1 事務管理経費	711
8. 旅費	21		
10. 需用費	61	需用費（10節）内訳	
11. 役務費	29	消耗品費	27
		印刷製本費	34

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	283	1 市債元金償還金	283
22. 償還金利子及び割引料	6	1 市債利子償還金	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

地方債に関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業	1,241	283		283	0

議案第5号

令和3年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

令和3年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和3年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和3年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ32,121千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		869
	1. 分担金	869
2. 使用料及び手数料		21,151
	1. 使用料	21,151
3. 繰入金		10,094
	1. 繰入金	10,094
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		6
	1. 雑入	6
歳入	合計	32,121

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		31,121
	1. 総務管理費	31,121
2. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	32,121

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	869	869	0
2. 使用料及び手数料	21,151	20,821	330
3. 繰入金	10,094	10,194	△100
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	6	85	△79
歳 入 合 計	32,121	31,970	151

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	31,121	30,970	151
2. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	32,121	31,970	151

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		22,020	9,101
			1,000
		22,020	10,101

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	869	869	0
計	869	869	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料	21,151	20,821	330
計	21,151	20,821	330

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	10,094	10,194	△100
計	10,094	10,194	△100

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	6	85	△79
計	6	85	△79

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 受益者分担金		869	受益者分担金 869

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料		21,151	使用料（現年度分） 21,033 使用料（滞納繰越分） 118

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金		10,094	一般会計繰入金 10,094

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入		6	消費税等還付金 6

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	31,121	30,970	151			22,020	9,101
計	31,121	30,970	151			22,020	9,101

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	8,238	1 維持管理経費	31,121
11. 役務費	4,916		
12. 委託料	13,382	需用費（10節）内訳	
14. 工事請負費	3,960	消耗品費	5
18. 負担金補助及び交付金	624	印刷製本費	34
26. 公課費	1	光熱水費	6,703
		公共施設等修繕料	1,496
		委託料（12節）内訳	
		施設管理委託料	13,382
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金	624

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		

議案第6号

令和3年度津島市介護保険特別会計予算について

令和3年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和3年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和3年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,447,890千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		1,130,455
	1. 介護保険料	1,130,455
2. 使用料及び手数料		20
	1. 手数料	20
3. 国庫支出金		1,149,145
	1. 国庫負担金	888,208
	2. 国庫補助金	260,937
4. 支払基金交付金		1,400,556
	1. 支払基金交付金	1,400,556
5. 県支出金		792,817
	1. 県負担金	754,710
	2. 県補助金	38,106
	3. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		37
	1. 財産運用収入	37
7. 繰入金		956,098
	1. 一般会計繰入金	852,916
	2. 基金繰入金	103,182
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		18,761
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	18,758
歳 入	合 計	5,447,890

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		145,898
	1. 総務管理費	107,116
	2. 徴収費	1,826
	3. 介護認定審査会費	36,956
2. 保険給付費		5,055,147
	1. 介護サービス等諸費	4,883,006
	2. 高額介護サービス費	155,994
	3. 高額医療合算介護サービス等費	16,147
3. 地域支援事業費		244,606
	1. 包括的支援事業・任意事業費	112,493
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	132,113
4. 基金積立金		37
	1. 基金積立金	37
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,201
	1. 償還金及び還付加算金	1,201
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,447,890

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,130,455	1,130,754	△299
2. 使用料及び手数料	20	100	△80
3. 国庫支出金	1,149,145	1,108,070	41,075
4. 支払基金交付金	1,400,556	1,364,874	35,682
5. 県支出金	792,817	776,218	16,599
6. 財産収入	37	149	△112
7. 繰入金	956,098	915,471	40,627
8. 繰越金	1	9,538	△9,537
9. 諸収入	18,761	18,554	207
歳 入 合 計	5,447,890	5,323,728	124,162

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	145,898	154,332	△8,434
2. 保険給付費	5,055,147	4,917,409	137,738
3. 地域支援事業費	244,606	249,636	△5,030
4. 基金積立金	37	149	△112
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,201	1,201	0
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,447,890	5,323,728	124,162

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		18,442	127,456
1,813,780		1,364,887	1,876,480
128,174		36,000	80,432
		37	
			1
			1,201
			1,000
1,941,954		1,419,366	2,086,570

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,130,455	1,130,754	△299
計	1,130,455	1,130,754	△299

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	20	100	△80
計	20	100	△80

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	888,208	860,632	27,576
計	888,208	860,632	27,576

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	175,330	176,927	△1,597
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,421	27,538	△1,117
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	43,186	42,972	214
4. 保険者機能強化推進交付金（市町村分）	8,000	1	7,999
5. 介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）	8,000	0	8,000
計	260,937	247,438	13,499

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,024,506	現年度分特別徴収保険料	1,024,506
2. 現年度分普通徴収保険料	102,451	現年度分普通徴収保険料	102,451
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,498	滞納繰越分普通徴収保険料	3,498

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 総務手数料	20	事業者指定等手数料	20

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	888,207	介護給付費国庫負担金	888,207
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	175,329	調整交付金	175,329
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	26,420	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,420
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	43,185	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	43,185
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	8,000	保険者機能強化推進交付金（市町村分）	8,000
1. 現年度分	8,000	介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）	8,000

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	1,364,888	1,327,698	37,190
2. 地域支援事業支援交付金	35,668	37,176	△1,508
計	1,400,556	1,364,874	35,682

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	754,710	737,520	17,190
計	754,710	737,520	17,190

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,513	17,211	△698
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	21,593	21,486	107
計	38,106	38,697	△591

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	37	149	△112
計	37	149	△112

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,364,887	介護給付費支払基金交付金 1,364,887
2. 過年度分		1	
1. 現年度分		35,667	地域支援事業支援交付金 35,667
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		754,709	介護給付費県負担金 754,709
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		16,512	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 16,512
2. 過年度分		1	
1. 現年度分		21,592	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 21,592
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 交付金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金		37	介護給付費準備基金積立金利子 37

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	797,434	779,935	17,499
2. 低所得者保険料軽減繰入金	55,482	55,536	△54
計	852,916	835,471	17,445

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費準備基金繰入金	103,182	80,000	23,182
計	103,182	80,000	23,182

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	9,538	△9,537
計	1	9,538	△9,537

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	18,755	18,548	207
計	18,758	18,551	207

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 一般会計繰入金		797,434	一般会計繰入金 797,434
1. 低所得者保険料軽減繰入金		55,482	低所得者保険料軽減繰入金 55,482

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 介護給付費準備基金繰入金		103,182	介護給付費準備基金繰入金 103,182

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 第1号被保険者延滞金		1	
1. 第1号被保険者加算金		1	
1. 過料		1	

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1. 現年度分		1	
2. 過年度分		1	
1. 返納金		1	
1. 雑入		18,755	在宅医療・介護連携支援センター職員負担金 18,396 緊急通報システム負担金 272 雇用保険職員負担金 36 駐車場利用料 48 雑入 3

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	107,116	110,749	△3,633			18,421	88,695
計	107,116	110,749	△3,633			18,421	88,695

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	1,826	3,127	△1,301				1,826
計	1,826	3,127	△1,301				1,826

介護保険

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	1,720	1 報酬	1,720
2. 給料	42,051	2 人件費	90,352
3. 職員手当等	32,459	3 事務管理経費	15,044
4. 共済費	15,842		
8. 旅費	38	報酬（1節）内訳	
10. 需用費	1,055	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
11. 役務費	6,108		
12. 委託料	2,079	給料（2節）内訳	
13. 使用料及び賃借料	555	職員 12人分	
18. 負担金補助及び交付金	5,209	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	203
		印刷製本費	852
		委託料（12節）内訳	
		介護保険電算機器保守点検委託料	132
		介護保険システム改修委託料	1,947
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		介護情報負担金	63
		介護保険システムクラウド使用料分担金	4,858
		封筒印刷負担金	195
		職員互助会事業負担金	49
		銀行振込手数料負担金	44

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	892	1 賦課徴収費	1,826
11. 役務費	595		
12. 委託料	285	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	54	消耗品費	19
		印刷製本費	873
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	285
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		封筒印刷負担金	54

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	36,956	40,456	△3,500			21	36,935
計	36,956	40,456	△3,500			21	36,935

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費	4,850,525	4,747,095	103,430	1,740,367		1,309,641	1,800,517
2. 介護支給費	30,013	29,314	699	10,767		8,103	11,143
3. 審査支払手数料	2,468	2,411	57	883		666	919
計	4,883,006	4,778,820	104,186	1,752,017		1,318,410	1,812,579

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額介護サービス費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額介護サービス費	155,994	116,158	39,836	55,970		42,118	57,906

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	18,969	1 報酬 18,969
3. 職員手当等	1,975	2 人件費 3,157
4. 共済費	1,182	3 介護認定審査会事業 477
8. 旅費	150	4 認定調査事業 14,353
10. 需用費	1,288	
11. 役務費	12,136	報酬（1節）内訳
12. 委託料	1,223	パートタイム会計年度任用職員 6人分
13. 使用料及び賃借料	10	介護認定審査会委員 40人分
26. 公課費	23	需用費（10節）内訳
		消耗品費 588
		燃料費 266
		印刷製本費 184
		自動車修繕料 250
		委託料（12節）内訳
		介護認定調査委託料 1,223

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	4,850,525	1 介護給付費 4,850,525
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		介護給付費負担金 4,850,525
18. 負担金補助及び交付金	30,013	1 介護支給費 30,013
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		介護支給費負担金 30,013
11. 役務費	2,468	1 審査支払手数料 2,468

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	155,994	1 高額介護サービス費 155,994

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額介護サービス費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	155,994	116,158	39,836	55,970		42,118	57,906

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	16,147	22,431	△6,284	5,793		4,359	5,995
計	16,147	22,431	△6,284	5,793		4,359	5,995

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	104,332	103,872	460	65,041		275	39,016

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額介護サービス費負担金	155,994

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	16,147	1 高額医療合算介護サービス費	16,147
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金	16,147

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
7. 報償費	1,726	1 包括的支援事業・任意事業費	104,332
8. 旅費	20		
10. 需用費	368	需用費（10節）内訳	
11. 役務費	808	消耗品費	313
12. 委託料	99,518	印刷製本費	55
13. 使用料及び賃借料	1,398	委託料（12節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	58	地域包括支援センター事業委託料	54,000
		家族介護用品支給事業委託料	1,140
19. 扶助費	436	高齢者配食サービス事業委託料	7,385
		高齢者配食サービスアセスメント委託料	756
		認知症家族支援プログラム委託料	543
		認知症介護家族交流会委託料	260
		認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料	43
		認知症初期集中支援チームアセスメント委託料	162
		生活支援コーディネーター事業委託料	12,945
		緊急通報システム事業委託料	3,637
		介護給付適正化支援システム保守委託料	647
		認知症総合支援事業委託料	18,000
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 成年後見制度利用支援事業申立負担金	58

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 在宅医療・介護連携推進事業	8,161	8,067	94	5,304		48	2,809
計	112,493	111,939	554	70,345		323	41,825

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	132,113	137,697	△5,584	57,829		35,677	38,607
計	132,113	137,697	△5,584	57,829		35,677	38,607

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		扶助費（19節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業費	336
		家族介護継続慰労金支給事業費	100
7. 報 償 費	402	1 在宅医療・介護連携推進事業	8,161
8. 旅 費	50		
11. 役 務 費	16		
18. 負担金補助及び交付金	7,693	負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		在宅医療・介護連携推進事業負担金	7,393
		津島市医歯薬介連携推進協議会補助金	300

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1. 報 酬	3,200	1 報酬	3,200
3. 職員手当等	709	2 人件費	1,342
4. 共 済 費	633	3 介護予防・日常生活支援総合事業	127,571
7. 報 償 費	550		
8. 旅 費	131	報酬（1節）内訳	
10. 需 用 費	812	パートタイム会計年度任用職員 2人分	
11. 役 務 費	686		
12. 委 託 料	13,133	需用費（10節）内訳	
13. 使用料及び賃借料	150	消耗品費	600
		印刷製本費	212
18. 負担金補助及び交付金	112,109	委託料（12節）内訳	
		介護支援ボランティア制度運営事業委託料	6,865
		介護予防・日常生活支援総合事業委託料	6,268
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		健康管理システム等クラウド使用料分担金	1,320
		総合事業給付費負担金	110,181
		高額介護サービス費負担金	156
		高額医療合算介護サービス費負担金	452

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	37	149	△112			37	
計	37	149	△112			37	

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,200	1,200	0				1,200
計	1,201	1,201	0				1,201

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	37	1 介護給付費準備基金積立金 37

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子及び割引料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子及び割引料	1	
22. 償還金利子及び割引料	1,200	1 過年度還付金及び還付加算金 1,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40	(9) 12	23,889	42,051	35,143	101,083	17,657	118,740	
前 年 度	40	(10) 12	25,704	42,604	34,945	103,253	18,627	121,880	
比 較		(△1)	△1,815	△553	198	△2,170	△970	△3,140	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 等の内訳	本 年 度	1,536	2,697	1,362	6,851	527	522	12,851	7,972	825
	前 年 度	1,536	2,731	1,362	7,251	658	336	12,363	8,048	660
	比 較		△34		△400	△131	186	488	△76	165

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△553	昇給に伴う増加分	519	平均昇給率 1.14% 昇給者 12人
		その他の増減分	△1,072	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △1,072 職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 12人 比較 0人
職 員 手 当 等	198	給与改定に伴う 減少分	△252	期末手当 △252
		その他の増減分	450	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 450

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	290,200円	414,200円
	平均給与月額	383,100円	499,600円
	平均年齢	37.9歳	51.8歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	282,400円	404,500円
	平均給与月額	333,500円	497,300円
	平均年齢	37.4歳	59.8歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高校卒	154,900円		154,900円	
短大卒	165,900円		165,900円	
大学卒	188,700円	231,400円	188,700円	231,400円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1	2	16.67	1		
	2	4	33.33	2		
	3	3	25.00	3		
	4	2	16.67	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	8.33	6		
	7			7		
	8					
	計	12	100.00	計	1	100.00
令和2年1月1日現在	1	3	27.27	1		
	2	2	18.18	2		
	3	4	36.37	3		
	4	1	9.09	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	11	100.00	計	1	100.00

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

議案第7号

令和3年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

令和3年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和3年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和3年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,811,438千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		825,449
	1. 後期高齢者医療保険料	825,449
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		938,429
	1. 一般会計繰入金	938,429
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		47,558
	1. 受託事業収入	45,776
	2. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 償還金及び還付加算金	1,778
	4. 雑入	1
歳入合計		1,811,438

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		102,056
	1. 総務管理費	43,173
	2. 徴収費	2,881
	3. 保健事業費	56,002
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,706,603
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,706,603
3. 諸支出金		1,779
	1. 償還金及び還付加算金	1,778
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,811,438

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	825,449	790,432	35,017
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	938,429	900,072	38,357
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	47,558	46,344	1,214
歳 入 合 計	1,811,438	1,736,850	74,588

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	102,056	99,431	2,625
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,706,603	1,635,538	71,065
3. 諸支出金	1,779	881	898
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,811,438	1,736,850	74,588

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		45,776	56,280
		825,449	881,154
		1,778	1
			1,000
		873,003	938,435

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	507,157	481,673	25,484
2. 普通徴収保険料	318,292	308,759	9,533
計	825,449	790,432	35,017

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	938,429	900,072	38,357
計	938,429	900,072	38,357

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	45,776	45,460	316
計	45,776	45,460	316

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	1	1	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料		507,157	現年度分特別徴収保険料 507,157
1. 現年度分普通徴収保険料		315,006	現年度分普通徴収保険料 315,006
2. 滞納繰越分普通徴収保険料		3,286	滞納繰越分普通徴収保険料 3,286

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 納付証明手数料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金		176,093	保険基盤安定繰入金 176,093
2. 一般会計繰入金		762,336	一般会計繰入金 762,336

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 事業収入		45,776	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 45,776

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金		1	
1. 加算金		1	
1. 過料		1	

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	1,737	839	898
2. 還付加算金	41	41	0
計	1,778	880	898

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険料還付金	1,737	保険料還付金	1,737
1. 還付加算金	41	還付加算金	41

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	43,173	40,926	2,247				43,173
計	43,173	40,926	2,247				43,173

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	2,881	4,644	△1,763				2,881
計	2,881	4,644	△1,763				2,881

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健事業費	56,002	53,861	2,141			45,776	10,226

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	18,441	1 人件費	35,222
3. 職員手当等	10,661	2 事務管理経費	7,951
4. 共 済 費	6,120		
8. 旅 費	13	給料（2節）内訳	
10. 需 用 費	113	職員 5人分	
11. 役 務 費	4,374		
18. 負担金補助及 び 交 付 金	3,451	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	41
		印刷製本費	72
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金	3,432
		職員互助会事業負担金	19

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10. 需 用 費	485	1 徴収事務	2,881
11. 役 務 費	1,678		
12. 委 託 料	605	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及 び 交 付 金	113	消耗品費	49
		印刷製本費	436
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	605
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		封筒印刷負担金	113

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 報 酬	1,194	1 報酬	1,194
3. 職員手当等	167	2 人件費	167
7. 報 償 費	120	3 保健事業	54,289
8. 旅 費	107	4 保健・介護予防一体的事業	352
10. 需 用 費	402		

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	56,002	53,861	2,141			45,776	10,226

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,706,603	1,635,538	71,065			825,449	881,154
計	1,706,603	1,635,538	71,065			825,449	881,154

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	1,737	839	898			1,737	
2. 還付加算金	41	41	0			41	
計	1,778	880	898			1,778	

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役員費	1,827	報酬（1節）内訳
12. 委託料	52,185	パートタイム会計年度任用職員 2人分
		需用費（10節）内訳
		消耗品費 124
		印刷製本費 278
		委託料（12節）内訳
		健康診査委託料 52,185

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	1,706,603	1 後期高齢者医療広域連合納付金 1,706,603
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		保険料等負担金 1,001,543
		療養給付費負担金 690,982
		広域連合事務費負担金 14,078

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子及び割引料	1,737	1 保険料還付金 1,737
22. 償還金利子及び割引料	41	1 還付加算金 41

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	1	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 4	1,194	18,441	10,828	30,463	6,120	36,583	
前 年 度	5		17,399	9,231	26,630	6,153	32,783	
比 較	(3) △1	1,194	1,042	1,597	3,833	△33	3,800	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	職 員 手 当 等の内訳	本 年 度	516	1,138	979	230	336	4,464
前 年 度			1,044	923	192		4,132	2,940
比 較		516	94	56	38	336	332	225

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	1,042	昇給に伴う増加分	352	平均昇給率 1.88% 昇給者 4人
		その他の増減分	690	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 690 職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 比較 0人
職 員 手 当 等	1,597	給与改定に伴う 減少分	△88	期末手当 △88
		その他の増減分	1,685	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 1,685

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	318,300円	395,600円
	平均給与月額	357,400円	426,200円
	平均年齢	43.8歳	59.6歳
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	305,400円	-
	平均給与月額	329,500円	-
	平均年齢	39.8歳	-

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高 校 卒	154,900円		154,900円	
短 大 卒	165,900円		165,900円	
大 学 卒	188,700円	231,400円	188,700円	231,400円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1			1		
	2	(1) 1	(100.00) 33.33	2		
	3	1	33.33	3		
	4			4	1	100.00
	5	1	33.33	5		
	6			6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 3	(100.00) 100.00	計	1	100.00
令和2年1月1日現在	1	1	25.00	1		
	2	1	25.00	2		
	3	1	25.00	3		
	4	1	25.00	4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	8					
	計	4	100.00	計		

()内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

議案第8号

令和3年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床 352床

(2) 年間患者数

入院患者数 107,940人

外来患者数 152,260人

(3) 一日平均患者数

入院患者数 295.7人

外来患者数 629.2人

(4) 主要な建設改良事業

医療機器等整備事業 300,651千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益 9,529,307千円

第1項 医業収益 8,663,070千円

第2項 医業外収益 866,234千円

第3項 特別利益 3千円

支出

第1款 病院事業費用 9,524,622千円

第1項 医業費用 9,232,165千円

第2項 医業外費用 289,454千円

第3項 特別損失 3千円

第4項 予備費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額378,065千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額877千円、過年度分損益勘定留保資金377,188千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	991,656千円
第1項 出資金	183,392千円
第2項 負担金	528,259千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 寄附金	1千円
第5項 看護師修学資金貸付金返還金	1千円
第6項 他会計借入金	1千円
第7項 企業債	280,000千円
第8項 補助金	1千円

支出

第1款 資本的支出	1,369,721千円
第1項 建設改良費	362,547千円
第2項 償還金	980,174千円
第3項 看護師修学資金貸付金	27,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医療事務委託料	令和4年度から令和7年度まで	852,986千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器等 整備事業	280,000千円	普通貸借又 は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件 による。ただし、 企業財政その他の 都合により、繰上 償還又は低利に借 り換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

5,308,582千円

(2) 交際費

5,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、238,564千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,290,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	院内情報管理システム機器	一 式
	院内クライアント仮想化システム機器	一 式

令和3年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

- 1 令和3年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和2年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 令和2年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 令和3年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 令和3年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和3年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 令和3年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収	1 医業収益		9,529,307	
		1 入院収益	5,874,485	入院にかかる収益
		2 外来収益	2,186,609	外来にかかる収益
		3 その他医業収益	601,976	室料差額その他収益
	2 医業外収益		866,234	
		1 受取利息配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	238,564	
		3 補助金	16,207	
		4 負担金交付金	258,366	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	298,809	
		6 患者外給食収益	1	
		7 消費税還付金	1	
	8 その他医業外収益	54,276		
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費 用			9,524,622	
	1 医 業 費 用		9,232,165	
		1 給 与 費	5,308,582	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材 料 費	1,743,686	医薬材料費用
		3 経 費	1,590,552	病院一般費用
		4 減 価 償 却 費	546,131	固定資産償却費用
		5 資 産 減 耗 費	16,033	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研 究 研 修 費	27,181	研究研修に要する費用
		2 医 業 外 費 用	289,454	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,462	企業債等の利息
		2 消 費 税	23,000	
		3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	21,948	長期前払消費税額の償却
		4 患 者 外 給 食 材 料 費	1	
		5 雑 損 失	2	
		6 雑 支 出	129,041	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
		3 特 別 損 失	3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
		4 予 備 費	3,000	
	1 予 備 費	3,000		

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			991,656	
	1 出 資 金		183,392	
		1 出 資 金	183,392	一般会計出資金
	2 負 担 金		528,259	
		1 負 担 金	528,259	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6 他 会 計 借 入 金		1	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	
	7 企 業 債		280,000	
		1 企 業 債	280,000	医療機器等整備
	8 補 助 金		1	
1 補 助 金		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,369,721	
	1	建設改良費	362,547	
		1 建設費	39,388	
		2 資産購入費	323,159	医療機器等購入費
	2	償還金	980,174	
		1 償還金	980,174	企業債元金償還金、他会計借入金元金償還金
	3	看護師修学資金貸付金	27,000	
		1 看護師修学資金貸付金	27,000	

2 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定	(158)						
	支弁職員	586	390,405	2,125,644	2,049,680	0	4,565,729	742,853
	資本勘定	()						
	支弁職員	0					0	0
合 計	(158)	586	390,405	2,125,644	2,049,680	0	4,565,729	742,853
前 年 度	損益勘定	(156)						
	支弁職員	609	380,582	2,131,597	2,027,777	0	4,539,956	778,988
	資本勘定	()						
	支弁職員	0					0	0
合 計	(156)	609	380,582	2,131,597	2,027,777	0	4,539,956	778,988
比 較	損益勘定	(2)						
	支弁職員	△ 23	9,823	△ 5,953	21,903	0	25,773	△ 36,135
	資本勘定	()						
	支弁職員	0					0	0
合 計	(2)	△ 23	9,823	△ 5,953	21,903	0	25,773	△ 36,135

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		37,914	179,488	60,826	99,694	36,211	444,308
前 年 度		38,466	179,328	67,274	105,237	39,553	473,653	34,180
比 較		△ 552	160	△ 6,448	△ 5,543	△ 3,342	△ 29,345	1,105

職員手当等 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		41,073	54,420	339,677	235,016	287,538	175,265
前 年 度		43,150	55,011	335,420	231,594	283,502	118,489	22,920
比 較		△ 2,077	△ 591	4,257	3,422	4,036	56,776	45

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 5,953	昇給に伴う 増加分	27,684		平均昇給率 1.46 % 昇給者 504 人
		その他の増 減分	△ 33,637	職員の異動等に係る 計上額の増減分 △ 33,637	職員数の異動状況 本年度 744 人 前年度 765 人 比 較 △ 21 人
職員手当等	21,903	給与改定に 伴う減少分	△ 8,939	期末手当 △ 8,939	
		その他の増 減分	30,842	職員の異動等に係る 計上額の増減分 30,842	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	487,377 円	300,062 円	285,440 円	295,391 円
	平均給与月額	1,143,617 円	398,199 円	377,993 円	370,718 円
	平均年齢	43.6 歳	40.6 歳	37.4 歳	39.8 歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	497,363 円	301,594 円	281,354 円	294,029 円
	平均給与月額	1,183,337 円	400,660 円	376,656 円	370,964 円
	平均年齢	44.5 歳	41.2 歳	37.8 歳	38.7 歳

イ 初任給

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				154,900 円	同 じ
短大卒		225,200 円	195,000 円	165,900 円	同 じ
大学卒	320,100 円	231,400 円	205,900 円	188,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医療技術職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3年 1月 1日 現在	1	() 17	() 24.29	1	()	()	1	()	()	1	() 4	() 10.81	1	()	()
	2	() 15	() 21.43	2	(4) 122	(100.00) 43.58	2	() 49	() 46.66	2	() 10	() 27.03	2	()	()
	3	(1) 13	(50.00) 18.57	3	() 107	() 38.21	3	(1) 15	(50.00) 14.29	3	() 12	() 32.43	3	()	()
	4	(1) 24	(50.00) 34.28	4	() 30	() 10.71	4	(1) 21	(50.00) 20.00	4	() 4	() 10.81	4	()	()
	5	() 1	() 1.43	5	() 17	() 6.07	5	() 13	() 12.38	5	() 3	() 8.11	5	()	()
				6	() 3	() 1.07	6	() 7	() 6.67	6	() 1	() 2.70			
				7	() 1	() 0.36	7	()	()	7	() 2	() 5.41			
										8	() 1	() 2.70			
	計	(2) 70	(100.00) 100.00	計	(4) 280	(100.00) 100.00	計	(2) 105	(100.00) 100.00	計	() 37	() 100.00	計	()	()
令和 2年 1月 1日 現在	1	() 16	() 23.88	1	()	()	1	() 1	() 0.94	1	() 12	() 27.91	1	() 14	() 100.00
	2	() 10	() 14.93	2	(3) 141	(75.00) 46.08	2	() 49	() 46.24	2	(1) 12	(100.00) 27.91	2	()	()
	3	(1) 12	(50.00) 17.91	3	(1) 114	(25.00) 37.25	3	(2) 15	(100.00) 14.15	3	() 9	() 20.92	3	()	()
	4	(1) 28	(50.00) 41.79	4	() 30	() 9.80	4	() 19	() 17.92	4	() 4	() 9.30	4	()	()
	5	() 1	() 1.49	5	() 17	() 5.56	5	() 13	() 12.26	5	() 2	() 4.65	5	()	()
				6	() 3	() 0.98	6	() 9	() 8.49	6	() 1	() 2.33			
				7	() 1	() 0.33	7	()	()	7	() 2	() 4.65			
										8	() 1	() 2.33			
	計	(2) 67	(100.00) 100.00	計	(4) 306	(100.00) 100.00	計	(2) 106	(100.00) 100.00	計	(1) 43	(100.00) 100.00	計	() 14	() 100.00

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	局長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の 制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職
給料総額に対する比率(%)	23.05	80.18	9.16	5.68
支給対象職員の比率(%)	85.39	98.59	96.31	69.61
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当、防疫等作業手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益
企業会計システム 機器等賃貸借料	2,207	平成29年度 ┆ 令和2年度	1,926	令和3年度	281	281
医事業務委託料	732,792	平成30年度 ┆ 令和2年度	627,013	令和3年度	105,779	105,779
ESCO事業リー ス料	249,103			令和3年度 ┆ 令和12年度	249,103	249,103
医療事務委託料	852,986			令和4年度 ┆ 令和7年度	852,986	852,986

4 令和2年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益				
	(1) 入院収益	4,972,598			
	(2) 外来収益	2,039,276			
	(3) その他医業収益	<u>564,723</u>	7,576,597		
2	医業費用				
	(1) 給与費	5,063,261			
	(2) 材料費	1,619,995			
	(3) 経費	1,431,083			
	(4) 減価償却費	548,229			
	(5) 資産減耗費	12,413			
	(6) 研究研修費	<u>10,962</u>	<u>8,685,943</u>		
	医業損失				1,109,346
3	医業外収益				
	(1) 受取利息配当金	7			
	(2) 他会計補助金	309,768			
	(3) 補助金	1,264,914			
	(4) 負担金交付金	270,241			
	(5) 長期前受金戻入	332,386			
	(6) 患者外給食収益	0			
	(7) その他医業外収益	49,728			
	(8) 雑収益	<u>0</u>	2,227,044		
4	医業外費用				
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	125,835			
	(2) 長期前払消費税 勘定償却	33,992			
	(3) 患者外給食材料費	0			
	(4) 雑損失	300			
	(5) 雑支出	<u>323,496</u>	<u>483,623</u>		1,743,421
	経常利益				634,075
5	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	0			
	(2) 過年度損益修正益	0			
	(3) その他特別利益	<u>162,222</u>	162,222		
6	特別損失				
	(1) 固定資産売却損	0			
	(2) 過年度損益修正損	0			
	(3) その他特別損失	<u>162,222</u>	<u>162,222</u>		<u>0</u>
	当年度純利益				634,075
	前年度繰越欠損金				<u>9,102,790</u>
	当年度未処理欠損金				<u><u>8,468,715</u></u>

5 令和2年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 180,303,049

ロ 建物 8,059,328,436

減価償却累計額 △3,472,098,777 4,587,229,659

ハ 建物附属設備 7,297,789,745

減価償却累計額 △6,901,204,483 396,585,262

ニ 構築物 428,107,737

減価償却累計額 △389,184,385 38,923,352

ホ 器械備品 6,352,057,549

減価償却累計額 △5,087,785,812 1,264,271,737

ヘ 車両 7,283,369

減価償却累計額 △6,401,214 882,155

ト リース資産 204,609,960

減価償却累計額 △3,410,166 201,199,794

チ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 6,669,395,008

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 323,300

無形固定資産合計 323,300

(3) 投資

イ 長期前払消費税 72,666,409

ロ その他投資 87,950,000

投資合計 160,616,409

固定資産合計 6,830,334,717

2 流動資産

(1) 現金預金 307,632,000

(2) 未収金 1,639,970,932

貸倒引当金 △7,007,000 1,632,963,932

(3) 貯蔵品 69,311,987

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 2,009,907,919

資産合計 8,840,242,636

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		7,019,803,892	
(2) 他会計借入金		1,187,329,000	
(3) リース債務		180,738,798	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,812,355,422		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他引当金	<u>87,950,000</u>	1,900,305,422	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			10,288,177,112
5 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		882,260,644	
(3) 他会計借入金		97,913,000	
(4) リース債務		20,460,996	
(5) 未払金		505,239,400	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	262,575,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ その他引当金	<u>0</u>	262,575,000	
(7) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			1,768,949,040
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,178,328,658	
(2) 長期前受金			
収益化累計額		<u>△7,040,119,968</u>	
繰延収益合計			<u>2,138,208,690</u>
負債合計			14,195,334,842

資本の部

7 資本金			2,948,752,459
8 剰余金			
(1) 資本剰余金		30,989,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>8,335,855,193</u>		
利益剰余金合計		<u>△8,334,833,665</u>	
剰余金合計			<u>△8,303,844,665</u>
資本合計			<u>△5,355,092,206</u>
負債資本合計			<u>8,840,242,636</u>

6 令和3年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 180,303,049

ロ 建 物 8,095,136,436

減価償却累計額 △3,660,497,777 4,434,638,659

ハ 建物附属設備 7,297,789,745

減価償却累計額 △6,986,392,483 311,397,262

ニ 構 築 物 428,107,737

減価償却累計額 △398,214,385 29,893,352

ホ 器 械 備 品 6,610,344,549

減価償却累計額 △5,330,838,816 1,279,505,733

ヘ 車 両 7,283,369

減価償却累計額 △6,401,214 882,155

ト リース資産 204,609,960

減価償却累計額 △23,871,162 180,738,798チ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 6,417,359,008

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 323,300

無形固定資産合計 323,300

(3) 投 資

イ 長期前払消費税 50,718,409

ロ その他投資 94,949,000投資合計 145,667,409

固定資産合計 6,563,349,717

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 545,878,000

(2) 未 収 金 1,374,747,529

貸倒引当金 △5,283,000 1,369,464,529

(3) 貯 蔵 品 67,647,900

(4) その他流動資産 0流動資産合計 1,982,990,429資 産 合 計 8,546,340,146

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		6,404,567,229	
(2) 他会計借入金		1,062,750,000	
(3) リース債務		160,277,802	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,812,356,068		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他引当金	<u>94,949,000</u>	1,907,305,068	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			9,534,900,099
5 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		895,236,663	
(3) 他会計借入金		124,580,000	
(4) リース債務		20,460,996	
(5) 未払金		472,044,904	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	287,538,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	0		
ホ その他引当金	<u>0</u>	287,538,000	
(7) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			1,800,360,563
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,702,161,658	
(2) 長期前受金			
収益化累計額		<u>△7,338,928,968</u>	
繰延収益合計			<u>2,363,232,690</u>
負債合計			13,698,493,352

資本の部

7 資本金				3,132,144,459
8 剰余金				
(1) 資本剰余金		35,416,000		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	1,021,528			
ロ 当年度未処理欠損金	<u>8,320,735,193</u>			
利益剰余金合計		<u>△8,319,713,665</u>		
剰余金合計			<u>△8,284,297,665</u>	
資本合計			<u>△5,152,153,206</u>	
負債資本合計			<u>8,546,340,146</u>	

7 令和3年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	15,120
減価償却費	546,131
長期前受金戻入額	△298,809
引当金の増減額(△は減少)	30,239
固定資産除却損	15,033
長期前払消費税勘定の減少額	21,948
看護師修学資金の返済免除	20,000
受取利息配当金	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	115,462
未収金の増減額(△は増加)	265,222
未払金の増減額(△は減少)	△33,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,664
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	698,806
受取利息配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△115,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	583,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△309,128
有形固定資産の売却による収入	1
リース資産の支払いによる支出	△20,462
他会計負担金による収入	528,259
国県補助金による収入	1
看護師修学資金の貸付による支出	△27,000
看護師修学資金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	280,000
企業債の償還による支出	△882,261
出資金による収入	183,392
他会計借入金による収入	1
他会計借入金の償還による支出	△97,913
寄付金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,780
資金増加額	238,246
資金期首残高	307,632
資金期末残高	545,878

8 令和3年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業収益		9,529,307	9,610,809	△81,502
1 医業収益		8,663,070	8,693,597	△30,527
	1 入院収益	5,874,485	5,940,526	△66,041
	2 外来収益	2,186,609	2,153,609	33,000
	3 その他医業収益	601,976	599,462	2,514
2 医業外収益		866,234	917,209	△50,975
	1 受取利息配当金	10	10	0
	2 他会計補助金	238,564	241,384	△2,820

(単位 千円)

節	予定額	備	考
1 入院収益	5,874,485	患者1人当たり 約54,424円×延107,940人	
1 外来収益	2,186,609	患者1人当たり 約14,361円×延152,260人	
1 室料差額収益	122,785	個室料	
2 公衆衛生活動収益	58,096	健康診断料等	
3 医療相談収益	39,182	人間ドック・脳ドック・レディースドック	
4 受託検査施設 利用収益	402	受託検査料	
5 容器料収益	13	投薬容器代	
6 他会計負担金	296,940	救急医療の確保に要する経費	281,418
		広域二次病院群輪番制運営に要する経費	15,522
7 その他医業収益	84,558	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等	
1 預金利息	10	普通預金利息	
1 他会計補助金	238,564	医師の研究研修に要する経費	9,000
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	132,101
		地方公務員等共済組合法による追加費用経費	43,995
		院内保育所の運営に要する経費	22,222
		児童手当に要する経費	19,815
		医師確保対策に要する経費	11,084
		改革プランに要する経費	347

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 補助金	16,207	11,513	4,694
	4 負担金交付金	258,366	270,241	△11,875
	5 長期前受金戻入	298,809	332,386	△33,577
	6 患者外給食収益	1	1	0
	7 消費税還付金	1	1	0
	8 その他医業外収益	54,276	61,673	△7,397
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 補助金	16,207	臨床研修費等補助金 7,898 病院内保育所運営費補助金 595 新人看護職員研修事業費補助金 774 救急勤務医支援事業費補助金 940 国民健康保険調整交付金 6,000
1 負担金交付金	258,366	建設改良に要する経費 66,498 看護師養成所の運営に要する経費 43,517 高度医療に要する経費 54,705 リハビリテーション医療に要する経費 93,646
1 長期前受金戻入	298,809	
1 患者外給食収益	1	
1 消費税還付金	1	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	54,275	駐車場使用料・行政財産目的外使用料等
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業費用		9,524,622	9,606,075	△81,453
1 医業費用		9,232,165	9,301,023	△68,858
	1 給 与 費	5,308,582	5,318,944	△10,362
	2 材 料 費	1,743,686	1,709,996	33,690
	3 経 費	1,590,552	1,676,525	△85,973

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 医師 給	407,352	医師 75人分
2 看護師 給	1,149,778	看護師 304人分・看護助手 36人分
3 医療技術員 給	371,119	医療技術員 113人分
4 事務員 給	197,395	事務員 66人分
5 医師手当等	630,485	
6 看護師手当等	642,437	
7 医療技術員手当等	219,873	
8 事務員手当等	94,082	
9 賞与引当金繰入額	287,538	
10 報酬	390,405	パートタイム会計年度任用職員 150人分
11 法定福利費	742,853	
12 退職給付費	175,265	
1 薬品費	950,892	内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診療材料費	780,548	カテーテル・ペースメーカー・人工骨頭等
3 給食材料費	5,587	食器用具・給食材料
4 医療消耗備品費	6,659	手術用器具等
1 厚生福利費	10,775	職員福利厚生事業負担金・職員健康診断料等
2 報償費	958	顧問弁護料・経営改革評価委員会委員報償費
3 旅費交通費	10,103	普通出張旅費等
4 職員被服費	687	手術衣等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備考
5 消耗品費	36,617	事務用・管理用各種消耗品
6 消耗備品費	2,547	事務用・管理用各種備品
7 光熱水費	157,322	電気料金 134,322 上下水道料金 23,000
8 燃料費	18,160	重油・都市ガス等
9 食料費	75	各種会議・来客接待用
10 印刷製本費	2,351	各種伝票等印刷
11 修繕費	48,124	医療用器具修理 17,808 建物及び附属設備修理 24,156 その他修理 6,160
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特別修繕引当金繰入額	1	
14 保険料	11,802	賠償責任保険料 10,835 施設保険料 729 自動車保険料 238
15 賃借料	119,522	駐車場用地借地料 13,697 自動車借上料 240 コンピュータ借上料 482 医療機器借上料 65,959 被服借上料 21,220 褥瘡対応マット借上料 4,708 複写機等借上料 248 寝具類借上料 12,968
16 通信運搬費	10,644	電話料・郵便料等
17 交際費	5,000	病院・院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 減 価 償 却 費	546,131	557,347	△11,216

(単位 千円)

節	予定額	備考
18 委託料	1,077,484	清掃委託料 561 クリーニング委託料 395 医療機器保守点検委託料 156,776 各種検査委託料 23,652 電算機器保守点検委託料 106,424 医療事務等委託料 228,762 診療材料管理供給委託料 13,200 電話交換委託料 6,046 駐車場整理委託料 3,146 給食委託料 175,655 看護助手派遣委託料 17,395 施設保守点検委託料 17,081 中材・手術室・洗濯委託料 57,302 建物等総合管理委託料 216,731 廃棄物収集運搬処理委託料 54,358
19 諸会費	3,841	病院関係会費 2,000 医師会関係会費 1,200 学会医会会費等 600 訪問看護関係会費等 41
20 貸倒引当金繰入額	5,283	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入額	26,999	看護師修学資金返済免除引当金繰入
22 雑費	42,256	給与計算負担金・検査手数料等
1 建物減価償却費	188,399	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	85,188	定額法による
3 構築物減価償却費	9,030	定額法による
4 器械備品減価償却費	241,314	定額法による
5 リース資産減価償却費	22,200	定額法による

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 資 産 減 耗 費	16,033	11,000	5,033
	6 研 究 研 修 費	27,181	27,211	△30
2 医 業 外 費 用		289,454	302,049	△12,595
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,462	128,534	△13,072
	2 消 費 税	23,000	22,500	500
	3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	21,948	33,992	△12,044
	4 患 者 外 給 食 材 料 費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0

(単位 千円)

節	予定額	備 考
1 たな卸資産減耗費	1,000	
2 固定資産除却費	15,033	
1 研究材料費	1	
2 謝 金	1,160	講師謝礼
3 図 書 費	7,070	各種専門図書等
4 旅 費	12,800	各種学会・研修会派遣旅費
5 研 究 雑 費	6,150	学会医会参加費
1 企 業 債 利 息	108,863	企業債利子
2 長期借入金利息	1,286	他会計借入金利子
3 一時借入金利息	2,700	一時借入金利子
4 リース支払利息	2,613	リース支払利子
1 消 費 税	23,000	
1 長期前払消費税額 償 却	21,948	
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	6 雑 支 出	129,041	117,020	12,021
3 特 別 損 失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 雑支出	129,041	たな卸資産購入に係る消費税等
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		991,656	909,097	82,559
1 出 資 金		183,392	181,607	1,785
	1 出 資 金	183,392	181,607	1,785
2 負 担 金		528,259	547,186	△18,927
	1 負 担 金	528,259	547,186	△18,927
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看護師修学資金 貸付金返還金		1	1	0
	1 看護師修学資金 貸付金返還金	1	1	0
6 他会計借入金		1	1	0
	1 他会計長期借入金	1	1	0
7 企 業 債		280,000	180,000	100,000
	1 企 業 債	280,000	180,000	100,000
8 補 助 金		1	300	△299
	1 補 助 金	1	300	△299

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 出 資 金	183,392	一般会計出資金
1 負 担 金	528,259	建設改良に要する経費
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護師修学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	1	
1 企 業 債	280,000	医療機器等整備
1 補 助 金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		1,369,721	1,287,210	82,511
1 建設改良費		362,547	243,141	119,406
	1 建設費	39,388	43,141	△3,753
	2 資産購入費	323,159	200,000	123,159
2 償還金		980,174	1,020,669	△40,495
	1 償還金	980,174	1,020,669	△40,495
3 看護師修学資金貸付金		27,000	23,400	3,600
	1 看護師修学資金貸付金	27,000	23,400	3,600

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 工事請負費	36,388	
2 委託料	3,000	
1 器械備品購入費	300,651	
2 リース資産購入費	22,508	
1 企業債償還金	882,261	
2 他会計借入金償還金	97,913	
1 看護師修学資金貸付金	27,000	修学資金 45人分

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜方式により処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,562,822,241円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当として1億7,527万円を支給するため、退職給付引当金1億7,527万円を使用する。

議案第9号

令和3年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 単独公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,680戸
(2) 年間汚水処理水量	978,000m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	2,679m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管改築工事	97,887千円

2. 流域関連公共下水道事業

(1) 排水戸数	3,960戸
(2) 年間汚水量	879,000m ³
(3) 1日平均汚水量	2,408m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管渠工事	120,000千円
流域下水道建設負担金	32,580千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	780,345千円
第1項 営業収益	417,292千円
第2項 営業外収益	345,552千円
第3項 特別利益	17,501千円

支出

第1款 下水道事業費用	752,268千円
第1項 営業費用	708,395千円
第2項 営業外費用	35,901千円
第3項 特別損失	4,972千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額281,398千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額17,714千円、過年度分損益勘定留保資金131,844千円及び当年度分損益勘定留保資金131,840千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	419,779千円
第1項 企業債	237,000千円
第2項 他会計補助金	780千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	70,000千円
第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	90,483千円
第8項 負担金	21,513千円

支出

第1款 資本的支出	701,177千円
第1項 建設改良費	124,709千円
第2項 拡張費	220,471千円
第3項 企業債償還金	355,997千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	40,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道長寿命化事業	60,000千円			
流域関連公共下水道事業	80,000千円			
流域下水道事業	32,500千円			
下水終末処理場改築事業	24,500千円			
合計	237,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

85,468千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216,430千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、223千円と定める。

令和3年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

- 1 令和3年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和2年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 令和2年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和3年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和3年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和3年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和3年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			780,345	
	1 営業収益		417,292	
		1 下水道使用料	295,263	下水道使用料
		3 その他の営業収益	122	手数料等
		4 雨水処理負担金	121,907	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		345,552	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	215,650	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	4,277	
		4 長期前受金戻入	123,759	
		6 雑収益	1,864	土地使用料等
	3 特別利益		17,501	
		2 過年度損益修正益	17,501	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業費用			752,268		
	1 営業費用		708,395		
		1 管渠費	13,914	管渠の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場及び処理場費	144,466	処理場等の維持管理に要する経費	
		3 流域下水道費	111,320	流域下水道の維持管理に要する経費	
		4 総係費	70,088	事業活動の全般に関連する経費	
		5 減価償却費	368,304	固定資産償却費用	
		6 資産減耗費	301		
		7 その他営業費用	2		
		2 営業外費用	35,901		
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,897	企業債利息等
			2 消費税	2	
			3 雑支出	2	
		3 特別損失	4,972		
			4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
			5 その他特別損失	4,872	退職給付引当金繰入等
		4 予備費	3,000		
			1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			419,779	
	1 企業債		237,000	
		1 企業債	237,000	流域関連公共下水道事業等
	2 他会計補助金		780	
		1 他会計補助金	780	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		70,000	
		1 国庫補助金	70,000	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		90,483	
		1 出資金	90,483	一般会計からの出資金
	8 負担金		21,513	
1 受益者負担金		21,513	公共下水道事業受益者負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			701,177	
	1 建設改良費		124,709	
		1 建設費	124,706	単独公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		220,471	
		1 建設費	187,888	流域関連公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
		3 流域下水道建設負担金	32,580	流域下水道の建設に要する経費
	3 企業債償還金		355,997	
		1 企業債償還金	355,997	企業債の償還金

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	1	15,847	17,403	33,251	5,907	39,158	
	資本勘定 支弁職員	() 5		21,431	16,316	37,747	8,563	46,310	
	計	() 9	1	37,278	33,719	70,998	14,470	85,468	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	1	16,756	27,979	44,736	6,037	50,773	
	資本勘定 支弁職員	() 6		22,726	16,319	39,045	9,012	48,057	
	計	() 10	1	39,482	44,298	83,781	15,049	98,830	
比 較	損益勘定 支弁職員	()		△909	△10,576	△11,485	△130	△11,615	
	資本勘定 支弁職員	() △1		△1,295	△3	△1,298	△449	△1,747	
	計	() △1		△2,204	△10,579	△12,783	△579	△13,362	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	2,704	2,364	3,497	353	270	1,008	6,330	4,717
前年度	1,989	2,489	2,683	461	319	1,019	6,771	4,819
比 較	715	△125	814	△108	△49	△11	△441	△102

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	5,524	5,812	1,140
前年度	5,796	16,812	1,140
比 較	△272	△11,000	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△2,204	昇給に伴う増加 分	328	平均昇給率 1.29 % 昇給者 9人
		その他の増減分	△2,532	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △2,532 職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 10人 比 較 △1人
職員手当 等	△10,579	給与改定に伴う 減少分	△136	期末手当 △136
		その他の増減分	△10,443	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △10,443

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	306,200円
	平均給与月額	385,400円
	平均年齢	42.6歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	282,900円
	平均給与月額	323,900円
	平均年齢	39.4歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900円	同 じ
短 大 卒	165,900円	同 じ
大 学 卒	188,700円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1	() 1	() 12.50
	2	() 1	() 12.50
	3	() 3	() 37.50
	4	() 2	() 25.00
	5	() 1	() 12.50
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 8	() 100.00
令和2年1月1日現在	1	() 3	() 33.33
	2	()	()
	3	() 3	() 33.33
	4	() 3	() 33.33
	5	()	()
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 9	() 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.49	0.49	
支給対象職員の比率 (%)	22.22	22.22	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	下水道 使用料
内部情報系 機器借上料	2,063	令和元年度 ～ 令和2年度	724	令和3年度 ～ 令和5年度	1,339		1,339
内部情報系 機器借上料	662	令和2年度	125	令和3年度 ～ 令和6年度	537		537
積算システム 使用料	4,582	令和2年度	665	令和3年度 ～ 令和6年度	3,917		3,917
下水終末処 理場運転管 理等業務委 託料	386,445			令和3年度 ～ 令和7年度	386,445		386,445

4 令和2年度津島市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	262,157		
(2) その他の営業収益	128		
(3) 雨水処理負担金	85,821	348,106	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	10,927		
(2) ポンプ場及び処理場費	113,159		
(3) 流域下水道費	95,357		
(4) 総係費	72,495		
(5) 減価償却費	361,172		
(6) 資産減耗費	957		
(7) その他営業費用	0	654,067	
<hr/>			
営業損失			305,961
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	250,069		
(3) 長期前受金戻入	122,475		
(4) 雑収益	1,900	374,447	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,799		
(2) 雑支出	5,349	44,148	330,299
<hr/>			
経常利益			24,338
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	4,812	4,812	△4,812
<hr/>			
当年度純利益			19,526
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			<u>19,526</u>

5 令和2年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		278,789,391		
ロ 建	物	564,294,002			
	減価償却累計額	<u>△366,782,849</u>	197,511,153		
ハ 構	築物	15,475,180,433			
	減価償却累計額	<u>△3,876,772,720</u>	11,598,407,713		
ニ 機	械及び装置	2,235,139,438			
	減価償却累計額	<u>△1,993,682,096</u>	241,457,342		
ホ 車	両及び運搬具	752,200			
	減価償却累計額	<u>△714,590</u>	37,610		
ヘ 工	具器具及び備品	29,786,166			
	減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	1,489,308		
ト 有	形リース資産	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
チ 建	設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			12,317,692,517	

(2) 無形固定資産

イ 電	話加入権		75,100		
ロ 施	設利用権		1,482,477,046		
ハ 無	形リース資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			1,482,552,146	

(3) 投資その他の資産

イ 投	資有価証券		0		
ロ 貸	倒引当金		0		
ハ そ	の他投資		<u>366,000</u>		
	投資合計			<u>366,000</u>	

固定資産合計 13,800,610,663

2 流動資産

(1) 現	金預金		578,595,669		
(2) 未	収金		24,024,435		
	貸倒引当金		<u>△1,102,643</u>	22,921,792	
(3) 貯	蔵品			0	
(4) そ	の他流動資産			<u>0</u>	

流動資産合計 601,517,461

資 産 合 計 14,402,128,124

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	6,989,446,739		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		6,989,446,739	
(2) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 長 期 借 入 金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(3) リ ー ス 債 務		0	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	97,762,494		
ロ 修繕引当金	47,713,364		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		145,475,858	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			7,134,922,597

5 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金			0
(2) 企 業 債			
イ 建設改良に要する 企 業 債	352,101,790		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企 業 債 合 計		352,101,790	
(3) 借 入 金			
イ 建設改良に要する 借 入 金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借 入 金 合 計		0	
(4) リ ー ス 債 務		0	
(5) 未 払 金		191,561,229	
(6) 前 受 金		0	
(7) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	5,796,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引 当 金 合 計		5,796,000	
(8) その他流動負債		<u>3,250,000</u>	
流 動 負 債 合 計			552,709,019

6 繰延収益

(1) 長期前受金	7,678,221,081	
(2) 長期前受金額 収益化累計額	<u>△ 2,741,768,650</u>	
繰延収益合計		<u>4,936,452,431</u>
負債合計		<u>12,624,084,047</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	196,735,090	
ロ 出資金	504,328,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,488,091,387</u>
資本金合計		<u>1,488,091,387</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	96,857,075	
ロ 利益積立金	110,078,330	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>19,526,107</u>	
利益剰余金合計		<u>233,668,218</u>
剰余金合計		<u>289,952,690</u>
資本合計		<u>1,778,044,077</u>
負債資本合計		<u><u>14,402,128,124</u></u>

6 令和3年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		278,788,391	
ロ	建物	564,294,002		
	減価償却累計額	<u>△376,885,849</u>	187,408,153	
ハ	構築物	15,737,950,433		
	減価償却累計額	<u>△4,165,890,720</u>	11,572,059,713	
ニ	機械及び装置	2,259,147,438		
	減価償却累計額	<u>△2,002,338,096</u>	256,809,342	
ホ	車両及び運搬具	754,200		
	減価償却累計額	<u>△714,590</u>	39,610	
ヘ	工具器具及び備品	29,788,166		
	減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	1,491,308	
ト	有形リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	

有形固定資産合計 12,296,596,517

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		75,100	
ロ	施設利用権		1,451,669,046	
ハ	無形リース資産		<u>0</u>	

無形固定資産合計 1,451,744,146

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		0	
ロ	貸倒引当金		0	
ハ	その他投資		<u>366,000</u>	

投資合計 366,000

固定資産合計

13,748,706,663

2 流動資産

(1) 現金預金

590,627,068

(2) 未収金

20,358,725

貸倒引当金

△1,179,903

19,178,822

(3) 貯蔵品

0

(4) その他流動資産

0

流動資産合計

609,805,890

資産合計

14,358,512,553

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良に要する 企業債	6,816,174,172			
ロ その他企業債	<u>0</u>			
企業債合計			6,816,174,172	
(2) 借入金				
イ 建設改良に要する 長期借入金	1,000			
ロ その他長期借入金	<u>0</u>			
借入金合計			1,000	
(3) リース債務			0	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金	103,574,494			
ロ 修繕引当金	47,713,364			
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>			
引当金合計			151,287,858	
(5) その他固定負債			<u>0</u>	
固定負債合計				6,967,463,030

5 流動負債

(1) 一時借入金				
			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良に要する 企業債	406,377,357			
ロ その他企業債	<u>0</u>			
企業債合計			406,377,357	
(3) 借入金				
イ 建設改良に要する 借入金	0			
ロ その他借入金	<u>0</u>			
借入金合計			0	
(4) リース債務			0	
(5) 未払金			199,803,658	
(6) 前受金			0	
(7) 引当金				
イ 退職給付引当金	0			
ロ 賞与引当金	5,524,000			
ハ 修繕引当金	0			
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>			
引当金合計			5,524,000	
(8) その他流動負債			<u>3,250,000</u>	
流動負債合計				614,955,015

6 繰延収益

(1) 長期前受金額	7,759,750,081	
(2) 長期前受金額 収益化累計	<u>△ 2,865,527,650</u>	
繰延収益合計		<u>4,894,222,431</u>
負債合計		<u>12,476,640,476</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	196,735,090	
ロ 出資金	594,811,000	
ハ 組入資本金	<u>787,028,297</u>	<u>1,578,574,387</u>
資本金合計		<u>1,578,574,387</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	39,892,500	
ロ 補助金	<u>16,391,972</u>	
資本剰余金合計		56,284,472
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	96,857,075	
ロ 利益積立金	110,078,330	
ハ 建設改良積立金	7,206,706	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>32,871,107</u>	
利益剰余金合計		<u>247,013,218</u>
剰余金合計		<u>303,297,690</u>
資本合計		<u>1,881,872,077</u>
負債資本合計		<u>14,358,512,553</u>

7 令和3年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,345
減価償却費	368,304
長期前受金戻入額	△123,759
受取利息及び配当金	△2
支払利息及び企業債取扱諸費	35,897
固定資産除却損	300
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	3,743
未払金の増減額(△は減少)	8,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	5,540
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	311,609
受取利息及び配当金	2
支払利息及び企業債取扱諸費	△35,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	275,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△287,082
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△29,619
国県補助金の収入	63,638
他会計補助金の収入	780
受益者負担金の収入	17,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	400,000
一時借入金の償還による支出	△400,000
企業債による収入	237,000
企業債の償還による支出	△355,997
長期借入金による収入	1
出資金による収入	90,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,513
資金増加額(又は減少額)	12,031
資金期首残高	578,596
資金期末残高	590,627

8 令和3年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		780,345	771,975	8,370
1 営業収益		417,292	371,642	45,650
	1 下水道使用料	295,263	281,175	14,088
	3 その他の営業収益	122	129	△7
	4 雨水処理負担金	121,907	90,338	31,569
2 営業外収益		345,552	400,332	△54,780
	1 受取利息及び配当金	2	2	0
	2 他会計補助金	215,650	261,611	△45,961
	3 消費税還付金	4,277	14,145	△9,868
	4 長期前受金戻入	123,759	122,676	1,083
	6 雑収益	1,864	1,898	△34
3 特別利益		17,501	1	17,500
	2 過年度損益修正益	17,501	1	17,500

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	295,263	
2 手数料	121	排水設備指定工事店指定等手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	121,907	
1 預金利息	2	
1 他会計補助金	215,650	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	4,277	
1 長期前受金戻入	123,759	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,863	土地使用料 1,754 駐車場利用料金 108
1 過年度損益修正益	17,501	流域下水道余剰金の返還 17,500

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		752,268	750,340	1,928
1 営業費用		708,395	702,208	6,187
	1 管渠費	13,914	13,187	727
	2 ポンプ場及び 処理場費	144,466	127,327	17,139
	3 流域下水道費	111,320	104,534	6,786

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	30	事務用品費
16 通信運搬費	109	回線使用料 (テレメータ)
18 委託料	1,289	水質検査委託料
21 修繕費	12,090	下水管修繕
24 動力費	196	電気料金 (マンホールポンプ)
27 材料費	200	
12 備用品費	469	事務用品費
13 燃料費	59	車両用燃料費 39
14 光熱水費	755	水道料金 723
15 印刷製本費	1	
16 通信運搬費	72	電話料金
18 委託料	102,012	下水終末処理場運転管理等委託料 77,141 産業廃棄物収集運搬処分委託料 23,820
19 手数料	92	
20 賃借料	74	複写機借上料
21 修繕費	12,400	処理場設備修繕
24 動力費	23,854	電気料金 22,793 A重油 994
26 薬品費	2,478	次亜塩素酸ナトリウム液 1,518 高分子凝集剤 845
27 材料費	2,200	
33 負担金	111,320	流域下水道維持管理負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 総係費	70,088	94,750	△24,662

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	15,847	職員 4人分
2 手当等	9,324	
3 賞与引当金繰入額	2,267	
5 報酬	1	
6 法定福利費	5,907	
7 旅費	140	
8 退職給付費	1,000	
11 被服費	103	
12 備用品費	132	事務用品費 119 新聞図書費 13
15 印刷製本費	245	
16 通信運搬費	308	電話料金 60 回線使用料 214
18 委託料	18,547	汚水処理施設整備構想策定委託料 11,803 排水設備受付等委託料 4,125
19 手数料	20	
20 賃借料	1,635	会計システム借上料 1,510 内部情報系機器借上料 125
21 修繕費	620	車両修理等 220 機械器具修理 400
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	106	
30 食料費	9	
31 厚生費	39	
32 会費負担金	6,991	下水道使用料計算徴収事務負担金 6,744 日本下水道協会負担金 116
34 補助及び交付金	5,977	公共下水道接続促進補助金 4,970 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 1,000

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	368,304	361,450	6,854
	6 資産減耗費	301	958	△657
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		35,901	40,160	△4,259
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,897	40,156	△4,259
	2 消費税	2	2	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		4,972	4,972	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	4,872	4,872	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
35 保険料	261	建物総合損害共済分担金 115 下水道賠償責任保険料 51
36 貸倒引当金繰入額	235	
39 雑費	24	
1 有形固定資産減価償却費	307,877	
2 無形固定資産減価償却費	60,427	
1 固定資産除却費	300	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	35,891	
2 借入金利息	6	
1 消費税	2	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	4,872	退職給付引当金繰入 4,812

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		419,779	409,876	9,903
1 企業債		237,000	241,500	△4,500
	1 企業債	237,000	241,500	△4,500
2 他会計補助金		780	648	132
	1 他会計補助金	780	648	132
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		70,000	66,800	3,200
	1 国庫補助金	70,000	66,800	3,200
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		90,483	76,232	14,251
	1 出資金	90,483	76,232	14,251
8 負担金		21,513	24,693	△3,180
	1 受益者負担金	21,513	24,693	△3,180

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	237,000	流域関連公共下水道事業 80,000 下水道長寿命化事業 60,000
1 他会計補助金	780	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	70,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	90,483	一般会計からの出資金
1 受益者負担金	21,513	公共下水道事業受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		701,177	747,520	△46,343
1 建設改良費		124,709	195,298	△70,589
	1 建設費	124,706	195,295	△70,589
	2 固定資産購入費	3	3	0
2 拡 張 費		220,471	221,071	△600
	1 建設費	187,888	184,412	3,476

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	4	
12 備用品費	187	事務用品費 161 新聞図書費 26
13 燃料費	1	
18 委託料	330	下水道長寿命化事業委託料 330
38 工事請負費	124,183	下水管改築工事 97,887
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	21,431	職員 5人分
2 手当等	13,059	
3 賞与引当金繰入額	3,257	
6 法定福利費	8,563	
7 旅費	8	
10 報償費	2,446	受益者負担金一括納付報奨金
12 備用品費	460	事務用品費 369 新聞図書費 91
13 燃料費	40	車両用燃料費
15 印刷製本費	449	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 固定資産購入費	3	3	0
	3 流域下水道建設負担金	32,580	36,656	△4,076
3 企業債償還金		355,997	331,151	24,846
	1 企業債償還金	355,997	331,151	24,846

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
16 通信運搬費	704	郵便料金
18 委託料	5,854	下水道計画変更認可図書作成委託料 4,835 下水道受益者負担金管理システム保守管理委託料 550
20 賃借料	1,608	積算システム電算使用料 1,161 内部情報系機器借上料 362
28 補償金	10,000	物件移転補償費
32 会費負担金	8	
38 工事請負費	120,000	下水管渠工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 流域下水道建設負担金	32,580	流域下水道建設負担金
1 企業債償還金	355,997	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、651,592,054円である。

Ⅲ セグメント情報の開示に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
単独公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の処理、雨水の排除
流域関連公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 千円）

	単独公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	合計
営業収益	264,728	125,723	390,451
営業費用	284,837	396,471	681,308
営業損益	△ 20,109	△ 270,748	△ 290,857
経常損益	62,198	△ 59,801	2,397
セグメント資産	3,720,103	10,638,409	14,358,512
セグメント負債	2,092,133	10,384,507	12,476,640
その他の項目			
他会計繰入金	172,459	256,361	428,820
減価償却費	116,585	251,719	368,304
特別利益	1	15,910	15,911
特別損失	91	4,872	4,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,375	203,326	316,701

Ⅳ リース契約により取得する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

流域関連公共下水道事業特別会計の統合に係る経過措置

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計変更時差異（24,060千円）については、平成29年度から5年以内で特別損失として処理する。

議案第10号

令和3年度津島市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27,000戸
(2) 年間総給水量	6,612,000m ³
(3) 1日平均給水量	18,115m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	368,394千円
配水設備更新工事	190,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,339,272千円
第1項 営業収益	1,242,063千円
第2項 営業外収益	97,208千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,298,162千円
第1項 営業費用	1,274,827千円
第2項 営業外費用	18,234千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額288,473千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,104千円及び当年度分損益勘定留保資金244,369千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	569,600千円
第1項 企業債	441,000千円
第2項 工事負担金	28,035千円
第3項 分担金	25,443千円

第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	国庫補助金	1千円
第7項	県補助金	75,000千円
第9項	他会計補助金	120千円

支出

第1款	資本的支出	858,073千円
第1項	建設改良費	638,604千円
第3項	企業債償還金	215,378千円
第4項	過年度返還金	4,091千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	269,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	172,000千円			
合計	441,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

119,555千円

(他会計からの補助金)

第9条 上水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

540千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,124千円と定める。

令和3年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

- 1 令和3年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和2年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 5 令和2年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 6 令和3年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 令和3年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和3年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和3年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,339,272	
	1 営業収益		1,242,063	
		1 給水収益	1,236,283	水道料
		3 その他の営業収益	5,780	一般会計からの負担金等
	2 営業外収益		97,208	
		1 受取利息及び配当金	19	預金利息等
		2 他会計補助金	420	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	6,759	
		4 長期前受金戻入	82,284	
		6 雑収益	7,726	下水道使用料計算徴収事務負担金等
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,298,162	
	1 営業費用		1,274,827	
		1 原水及び浄水費	513,697	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	225,628	浄水の配水に係る設備等の維持管理に要する経費
		3 業務費	72,265	料金の調定、検針その他の業務に要する経費
		4 総係費	124,216	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	320,969	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	18,050	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	2	
		2 営業外費用		18,234
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		18,231	企業債利息
	2 消費税		1	
	3 雑支出		2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		569,600	
	1	企業債	441,000	
		1 企業債	441,000	水道施設耐震化（管路）事業等
	2	工事負担金	28,035	
		1 工事負担金	28,035	配水管布設工事等に伴う工事負担金
	3	分担金	25,443	
		1 分担金	25,443	
	4	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5	国庫補助金	1	
		1 国庫補助金	1	
	7	県補助金	75,000	
		1 県補助金	75,000	生活基盤施設耐震化等補助金
	9	他会計補助金	120	
		1 他会計補助金	120	一般会計からの補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			858,073	
	1 建設改良費		638,604	
		1 建設費	635,876	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	2,728	機械及び装置等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		215,378	
		1 企業債償還金	215,378	企業債の償還金
	4 過年度返還金		4,091	
		1 過年度返還金	4,091	

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 9	1	43,942	33,945	77,888	17,712	95,600	
	資本勘定 支弁職員	() 3		11,798	7,849	19,647	4,308	23,955	
	計	() 12	1	55,740	41,794	97,535	22,020	119,555	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 11	1	51,711	40,668	92,380	20,483	112,863	
	資本勘定 支弁職員	() 3		13,194	9,882	23,076	5,327	28,403	
	計	() 14	1	64,905	50,550	115,456	25,810	141,266	
比 較	損益勘定 支弁職員	() △2		△7,769	△6,723	△14,492	△2,771	△17,263	
	資本勘定 支弁職員	()		△1,396	△2,033	△3,429	△1,019	△4,448	
	計	() △2		△9,165	△8,756	△17,921	△3,790	△21,711	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
本年度	2,589	3,658	2,799	4,185	11	565	1,344	9,030
前年度	2,868	4,237	2,799	3,582	17	614	1,698	10,962
比 較	△279	△579		603	△6	△49	△354	△1,932

区 分	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	7,705	8,368	1,000	540
前年度	8,848	9,905	4,000	1,020
比 較	△1,143	△1,537	△3,000	△480

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△9,165	昇給に伴う増加 分	232		平均昇給率 0.51 % 昇給者 12 人
		その他の増減分	△9,397	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 9,397	職員数の異動状況 本年度 12 人 前年度 14 人 比 較 △2 人
職員手当 等	△8,756	給与改定に伴う 減少分	△222	期末手当 △ 222	
		その他の増減分	△8,534	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 8,534	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	381,800 円
	平均給与月額	454,800 円
	平均年齢	50.9 歳
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	369,100 円
	平均給与月額	435,500 円
	平均年齢	47.8 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900 円	同 じ
短 大 卒	165,900 円	同 じ
大 学 卒	188,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1	() 1	() 10.00
	2	()	()
	3	()	()
	4	() 3	() 30.00
	5	() 2	() 20.00
	6	() 2	() 20.00
	7	() 1	() 10.00
	8	() 1	() 10.00
	計	() 10	() 100.00
令和2年1月1日現在	1	() 1	() 8.33
	2	() 1	() 8.33
	3	() 1	() 8.33
	4	() 1	() 8.33
	5	() 4	() 33.33
	6	() 1	() 8.33
	7	() 2	() 16.67
	8	() 1	() 8.33
	計	() 12	() 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%)	16.67	16.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
内部情報系機器借上料	473	平成30年度 ～ 令和2年度	324	令和3年度 ～ 令和4年度	149	149
配水場運転管理等業務委託料	372,900	令和元年度 ～ 令和2年度	149,264	令和3年度 ～ 令和5年度	223,636	223,636
営業関連業務委託料	250,800	令和2年度	49,408	令和3年度 ～ 令和6年度	201,392	201,392
内部情報系機器借上料	2,633	令和2年度	447	令和3年度 ～ 令和6年度	2,186	2,186
料金計算業務機器借上料	31,510			令和3年度 ～ 令和7年度	31,510	31,510
内部情報系機器借上料	1,428			令和3年度 ～ 令和7年度	1,428	1,428

4 令和2年度津島市上水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,137,531		
	(2) その他の営業収益	<u>5,782</u>	1,143,313	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	452,521		
	(2) 配水及び給水費	190,720		
	(3) 業務費	57,896		
	(4) 総係費	106,001		
	(5) 減価償却費	312,182		
	(6) 資産減耗費	8,000		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,127,320</u>	
	営業利益			15,993
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	30		
	(2) 他会計補助金	120		
	(3) 長期前受金戻入	81,866		
	(4) 雑収益	<u>6,744</u>	88,760	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,957		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>21,957</u>	<u>66,803</u>
	経常利益			82,796
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			82,796
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>75,510</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>158,306</u></u>

5 令和2年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	236,160,163		
ロ 建物	364,999,188		
減価償却累計額	<u>△213,392,034</u>	151,607,154	
ハ 構築物	12,202,251,369		
減価償却累計額	<u>△5,980,196,405</u>	6,222,054,964	
ニ 機械及び装置	1,669,852,122		
減価償却累計額	<u>△703,830,481</u>	966,021,641	
ホ 車両及び運搬具	3,799,743		
減価償却累計額	<u>△2,976,305</u>	823,438	
ヘ 工具器具及び備品	16,666,540		
減価償却累計額	<u>△13,202,281</u>	3,464,259	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		7,580,131,619	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		191,600	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計		191,600	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 貸倒引当金		<u>0</u>	
投資合計		<u>0</u>	
固定資産合計		7,580,323,219	
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,341,720,288	
(2) 未収金		99,386,832	
貸倒引当金		<u>△6,099,271</u>	
(3) 貯蔵品		1,664,642	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計		1,436,672,491	
資産合計		<u>9,016,995,710</u>	

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	3,218,141,295		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		3,218,141,295	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	166,468,768		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		256,472,608	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			3,474,613,903

5 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	215,377,172		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		215,377,172	
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		192,110,645	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	9,905,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		9,905,000	
(8) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流動負債合計			432,642,817

6 繰延収益

(1) 長期前受金	4,100,291,412	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△ 2,258,034,027</u>	
繰延収益合計		<u>1,842,257,385</u>
負債合計		<u>5,749,514,105</u>

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	17,919,077	
ロ 出資金	397,158,833	
ハ 組入資本金	<u>1,646,476,431</u>	<u>2,061,554,341</u>
資本金合計		<u>2,061,554,341</u>

8 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 工事負担金	3,775,457	
ハ 分担金	23,744,462	
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>	
資本剰余金合計		31,683,074
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	765,137,830	
ロ 利益積立金	135,800,000	
ハ 建設改良積立金	115,000,000	
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>158,306,360</u>	
利益剰余金合計		<u>1,174,244,190</u>
剰余金合計		<u>1,205,927,264</u>
資本合計		<u>3,267,481,605</u>
負債資本合計		<u>9,016,995,710</u>

6 令和3年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	236,159,163		
ロ 建物	364,999,188		
減価償却累計額	<u>△220,070,034</u>	144,929,154	
ハ 構築物	12,764,491,369		
減価償却累計額	<u>△6,228,024,405</u>	6,536,466,964	
ニ 機械及び装置	1,670,954,122		
減価償却累計額	<u>△769,822,481</u>	901,131,641	
ホ 車両及び運搬具	4,914,743		
減価償却累計額	<u>△3,097,305</u>	1,817,438	
ヘ 工具器具及び備品	17,030,540		
減価償却累計額	<u>△13,552,281</u>	3,478,259	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		7,823,982,619	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		191,600	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計		191,600	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 貸倒引当金		<u>0</u>	
投資合計		<u>0</u>	
固定資産合計		7,824,174,219	
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,387,003,090	
(2) 未収金	98,434,403		
貸倒引当金	<u>△6,248,449</u>	92,185,954	
(3) 貯蔵品		1,865,642	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計		1,481,054,686	
資産合計		<u>9,305,228,905</u>	

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	3,429,235,508		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計			3,429,235,508
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する 長期借入金	0		
ロ その他長期借入金	<u>0</u>		
借入金合計			0
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	167,468,768		
ロ 修繕引当金	90,003,840		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計			257,472,608
(5) その他固定負債			<u>0</u>
固定負債合計			3,686,708,116

5 流動負債

(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	229,904,959		
ロ その他企業債	<u>0</u>		
企業債合計			229,904,959
(3) 借入金			
イ 建設改良に要する 借入金	0		
ロ その他借入金	<u>0</u>		
借入金合計			0
(4) リース債務			0
(5) 未払金			223,621,840
(6) 前受金			0
(7) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	8,368,000		
ハ 修繕引当金	0		
ニ 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計			8,368,000
(8) その他流動負債			<u>15,250,000</u>
流動負債合計			477,144,799

6 繰延収益			
(1) 長期前受金額		4,213,120,412	
(2) 長期前受金額 収益化累計		<u>△ 2,340,318,027</u>	
繰延収益合計			<u>1,872,802,385</u>
負債合計			<u>6,036,655,300</u>

資 本 の 部

7 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	17,919,077		
ロ 出資金	397,158,833		
ハ 組入資本金	<u>1,646,476,431</u>	<u>2,061,554,341</u>	
資本金合計			<u>2,061,554,341</u>
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 工事負担金	3,775,457		
ハ 分担金	23,744,462		
ニ 補助金	<u>4,163,155</u>		
資本剰余金合計		31,683,074	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	765,137,830		
ロ 利益積立金	135,800,000		
ハ 建設改良積立金	115,000,000		
ニ 当年度未処分利益 剰余金	<u>159,398,360</u>		
利益剰余金合計		<u>1,175,336,190</u>	
剰余金合計			<u>1,207,019,264</u>
資本合計			<u>3,268,573,605</u>
負債資本合計			<u>9,305,228,905</u>

7 令和3年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,092
減価償却費	320,969
長期前受金戻入額	△82,284
受取利息及び配当金	△19
支払利息及び企業債取扱諸費	18,231
固定資産除却損	18,000
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	1,102
未払金の増減額(△は減少)	31,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201
引当金の増減額(△は減少)	△537
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の減少額	0
小計	307,863
受取利息及び配当金	19
支払利息及び企業債取扱諸費	△18,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△582,821
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	0
貸付による支出	△400,000
貸付金の回収による収入	400,000
国県補助金の収入	68,183
他会計補助金の収入	120
工事負担金の収入	25,487
分担金の収入	23,130
国県補助金の返還	△4,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	441,000
企業債の償還による支出	△215,378
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,622
資金増加額(又は減少額)	45,283
資金期首残高	1,341,720
資金期末残高	1,387,003

8 令和3年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,339,272	1,340,750	△1,478
1 営業収益		1,242,063	1,250,918	△8,855
	1 給水収益	1,236,283	1,245,150	△8,867
	3 その他の営業 収益	5,780	5,768	12
2 営業外収益		97,208	89,831	7,377
	1 受取利息及び 配当金	19	80	△61
	2 他会計補助金	420	600	△180
	3 消費税還付金	6,759	1	6,758
	4 長期前受金戻 入	82,284	81,662	622
	6 雑収益	7,726	7,488	238
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,236,283	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	465	申込手数料等 316 指定給水装置工事事業者指定等手数料 149
3 他会計負担金	5,184	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	130	
1 預金利息	12	
2 貸付金利息	6	
3 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	420	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	6,759	
1 長期前受金戻入	82,284	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	7,725	下水道使用料計算徴収事務負担金等 7,368
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,298,162	1,305,581	△7,419
1 営業費用		1,274,827	1,275,845	△1,018
	1 原水及び浄水費	513,697	511,166	2,531
	2 配水及び給水費	225,628	230,663	△5,035

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	170	事務用品費 151 新聞図書費 19
13 燃料費	62	車両用燃料費 43
14 光熱水費	35	ガス料金
18 委託料	477	神守配水場警備委託料
21 修繕費	6,149	設備機器修繕
24 動力費	24,813	電気料金 24,721
34 受水費	481,991	県営水道受水費
12 備用品費	1,876	事務用品費 32 機械器具費 1,844
13 燃料費	156	車両用燃料費 134
18 委託料	116,037	配水場運転管理等委託料 74,184 量水器取替委託料 9,891 水道水等水質検査委託料 5,775 水質監視点検・放水等委託料 16,940 配水池清掃等委託料 4,208
19 手数料	663	
20 賃借料	102	複写機借上料 74
21 修繕費	72,389	設備機器修繕 5,038 漏水修繕 48,081 量水器修繕 7,073 路面復旧費 12,197
24 動力費	24,691	電気料金 24,599
26 薬品費	8,375	次亜塩素酸ナトリウム液 8,230
27 材料費	1,339	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 業務費	72,265	67,487	4,778
	4 総係費	124,216	142,009	△17,793

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	1,632	
16 通信運搬費	3,990	郵便料金
18 委託料	56,157	営業関連委託料 49,408 給水装置受付等委託料 4,125
19 手数料	3,227	口座振替手数料 1,356 コンビニ収納取扱手数料 1,871
20 賃借料	7,259	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	43,942	職員 9人分
2 手当等	26,239	
3 賞与引当金繰入額	6,706	
5 報酬	1	
6 法定福利費	17,712	
7 旅費	189	
8 退職給付費	1,000	
11 被服費	132	
12 備用品費	571	事務用品費 530 新聞図書費 41
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	314	
16 通信運搬費	1,009	電話料金 582 回線使用料 343
18 委託料	19,819	会計システム保守点検委託料 583 配水管等事故待機委託料 5,630 新水道ビジョン策定委託料 13,035

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	320,969	312,468	8,501
	6 資産減耗費	18,050	12,050	6,000
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
19 手数料	92	
20 賃借料	3,125	会計システム借上料 1,510 水道台帳管理システム借上料 635
21 修繕費	420	車両修理等 320 機械器具修理 100
28 補償金	1	
29 研修費	319	
30 食料費	7	
31 厚生費	56	
32 会費負担金	909	電子調達システム負担金 530 日本水道協会会費 180
35 保険料	409	水道施設等賠償責任保険料 227
36 貸倒引当金繰入額	1,195	
39 雑費	48	
1 有形固定資産減価償却費	320,969	
1 固定資産除却費	18,000	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		18,234	24,635	△6,401
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,231	24,066	△5,835
	2 消費税	1	567	△566
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	101	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	18,231	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	

資本的収入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的収入		569,600	463,494	106,106
1 企業債		441,000	364,000	77,000
	1 企業債	441,000	364,000	77,000
2 工事負担金		28,035	28,035	0
	1 工事負担金	28,035	28,035	0
3 分担金		25,443	26,037	△594
	1 分担金	25,443	26,037	△594
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
7 県補助金		75,000	45,000	30,000
	1 県補助金	75,000	45,000	30,000
9 他会計補助金		120	420	△300
	1 他会計補助金	120	420	△300

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	441,000	水道施設耐震化（管路）事業 269,000 配水場施設更新事業 172,000
1 工事負担金	28,035	配水管布設工事負担金 18,400 配水管移設工事負担金 9,635
1 分担金	25,443	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	1	
1 県補助金	75,000	生活基盤施設耐震化等補助金
1 他会計補助金	120	一般会計からの補助金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		858,073	700,939	157,134
1 建設改良費		638,604	542,783	95,821
	1 建設費	635,876	539,905	95,971
	2 固定資産購入費	2,728	2,878	△150
3 企業債償還金		215,378	157,246	58,132
	1 企業債償還金	215,378	157,246	58,132
4 過年度返還金		4,091	910	3,181
	1 過年度返還金	4,091	910	3,181

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	11,798	職員 3人分
2 手当等	6,187	
3 賞与引当金繰入額	1,662	
6 法定福利費	4,308	
7 旅費	65	
12 備用品費	57	事務用品費 38 新聞図書費 19
13 燃料費	52	車両用燃料費
18 委託料	23,352	配水管工事実施設計委託料 12,000
38 工事請負費	588,394	配水管改良工事 368,394 配水設備更新工事 190,000
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1,102	量水器購入費
2 工具、器具及び備品購入費	400	仮設給水装置購入費
3 車両及び運搬具購入費	1,226	車両購入費
1 企業債償還金	215,378	
1 国・県補助金過年度返還金	4,091	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

該当なし